

(69) 財政力指数 0.57

指標の説明

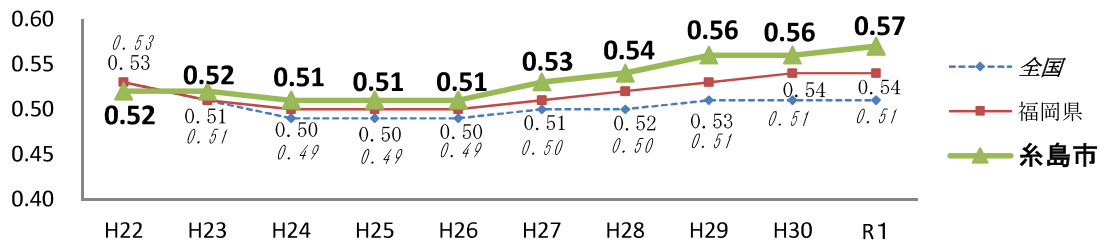
「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
 財政力指数が高い（1に近い若しくは1を超える）ほど、財源に余裕があるといえる。

指標の算出根拠 基礎データの資料

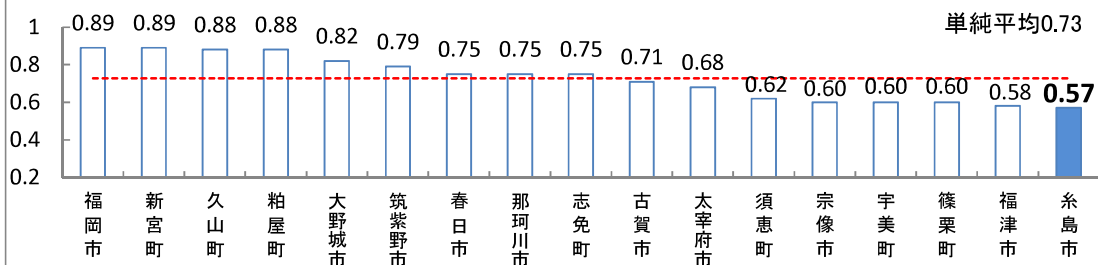
財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額
 【令和元年度・糸島市】（過去3年間の平均）
 ※全国及び福岡県の数値は、域内市町村の平均値。

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
 福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」

全国、福岡県、糸島市の推移



福岡都市圏(10市7町)の比較【令和元年度】



統計データ(グラフ) から見る市の動向

令和元年度の糸島市の財政力指数は、0.57。平成22年度以降で見るとほぼ横ばいから若干増加傾向となっている。

また、全国の0.51と比べ0.06、福岡県の0.54と比べ0.03高い。
 福岡都市圏内では、全17市町のうち最も低い。

※福岡都市圏10市7町の財政力指数の単純平均は0.73
 ※数値が高い方がよい

(70) 経常収支比率 89.8%

指標の説明

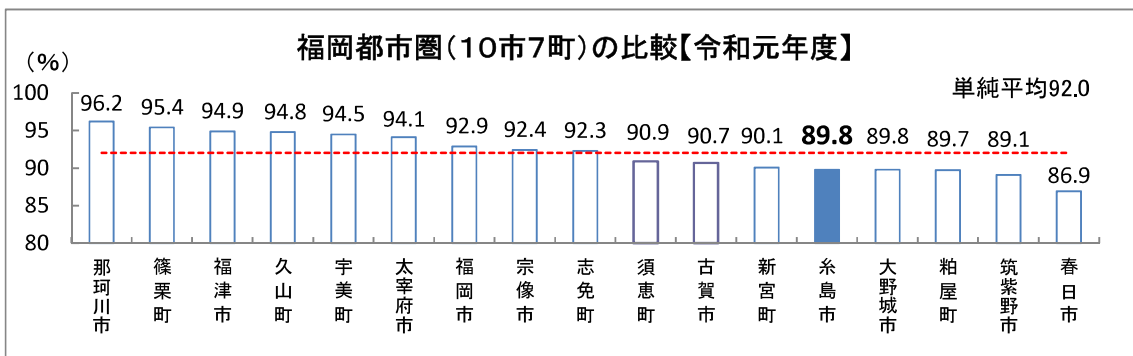
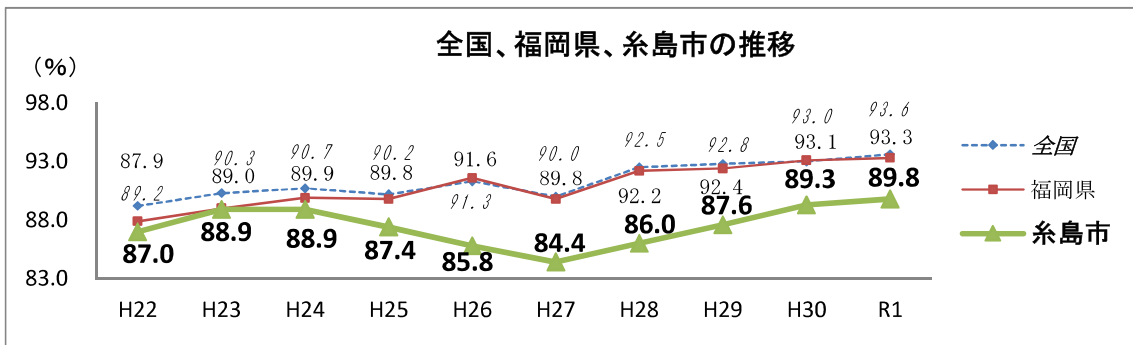
「経常収支比率」とは、職員の給与、介護給付費や生活保護費、借金の返済など毎年必ず必要な経費に、税や普通交付税などの自由に使える収入がどの程度費やされているかを示す指標。数値が高いほど、財政が硬直化している（財政にゆとりがない）ことを示している。

指標の算出根拠 基礎データの資料

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【令和元年度・糸島市】
※全国及び福岡県の数値は、域内市町村の平均値。

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」



統計データ(グラフ) から見る市の動向

令和元年度の糸島市の経常収支比率は、89.8%。平成22年度から9年間で2.8ポイント増加している。

福岡都市圏内では、全17市町のうち4番目に低い。

※福岡都市圏10市7町の経常収支比率の単純平均は92.0%

※数値が低い方がよい

(71) 実質公債費比率 6.5%

指標の説明

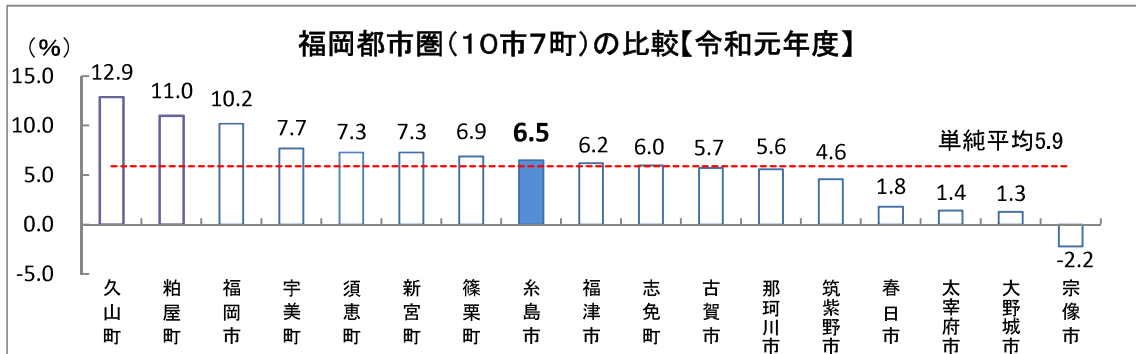
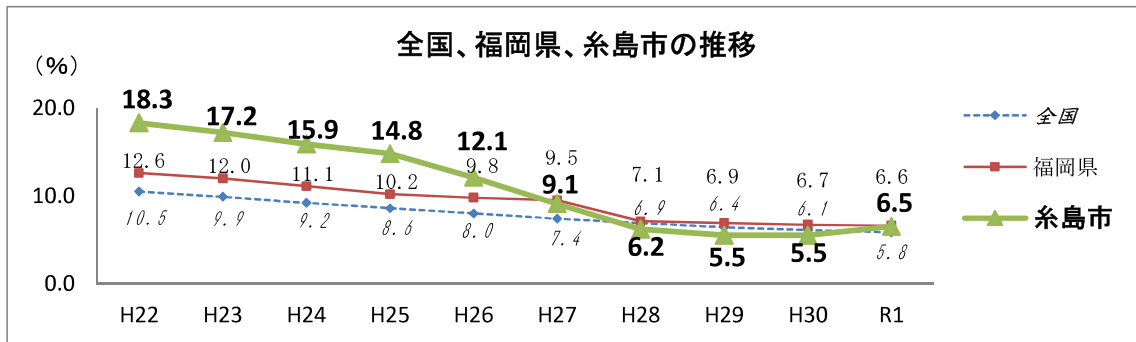
「実質公債費比率」とは、標準的な収入に対する借金返済額（元利償還額）の割合。数値が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示している。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上だと借金を制限される。

指標の算出根拠 基礎データの資料

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

【令和元年度・糸島市】（過去3年間の平均）
※全国及び福岡県の数値は、域内市町村の平均値。

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」



統計データ(グラフ) から見る市の動向

令和元年度の糸島市の実質公債費比率は、6.5%。平成22年度以降でみると、9年間で11.8ポイント減少している。

福岡都市圏内では、全17市町のうち8番目に高い。

※福岡都市圏10市7町の実質公債費比率の単純平均は5.9%

※数値が低い方が良い

(72) 市民一人当たり地方債残高 286,723円

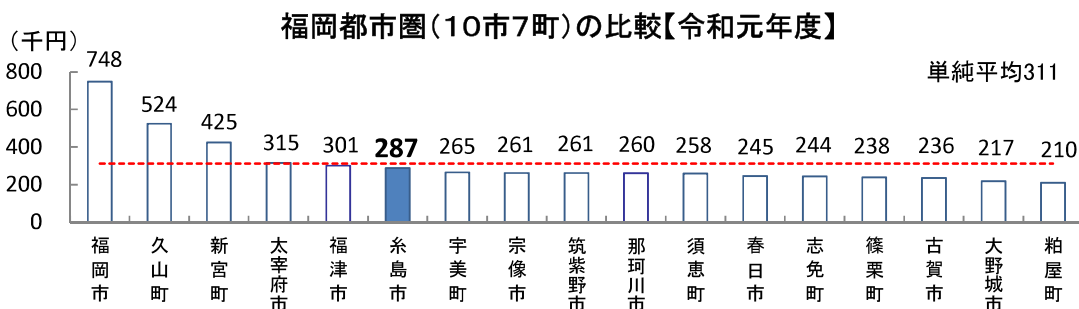
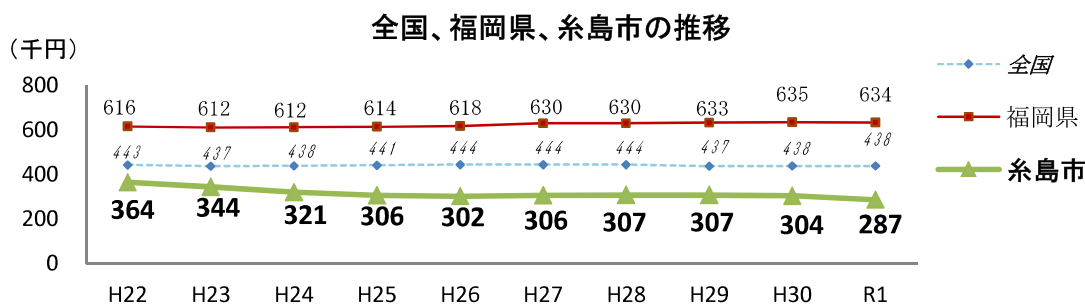
指標の説明

「地方債残高」とは、市が事業を行うに当たり、財源が不足する場合、例えば施設を建設するなど一時に多額の資金を必要とするときに調達する借入金
の残額のことである。

指標の算出根拠 基礎データの資料

市民一人当たり地方債残高＝地方債現在高（普通会計決算）÷人口総数
【地方債現在高 28,152,458千円、市民数98,187人
（令和元年度・糸島市）】

資料：総務省「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」
総務省統計局「国勢調査報告」
福岡県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」



統計データ(グラフ) から見る市の動向

令和元年度の糸島市の市民一人当たり地方債残高は286,723円。平成22年度以降で見ると減少傾向にあり、9年間で77千円減少している。
また、全国の438千円と比べ151千円、福岡県の634千円と比べ347千円少ない。
福岡都市圏内では、全17市町のうち6番目に多い。

※福岡都市圏10市7町の市民一人当たり地方債残高の単純平均は311千円

(73) 将来負担比率 0.0%

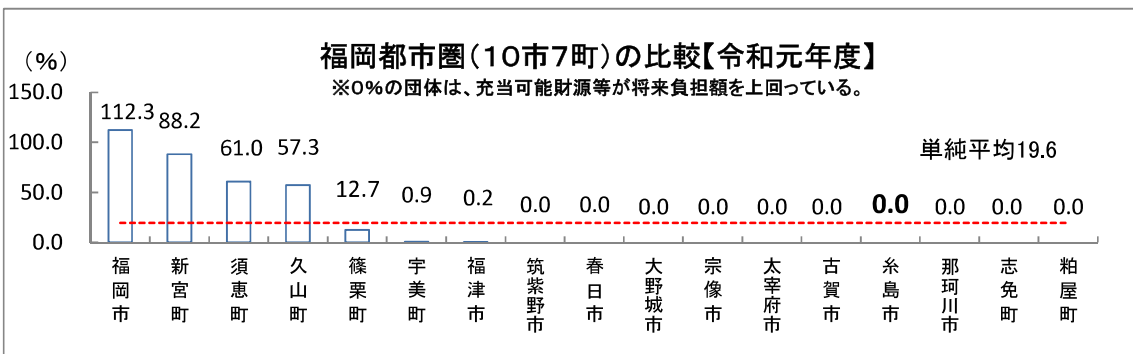
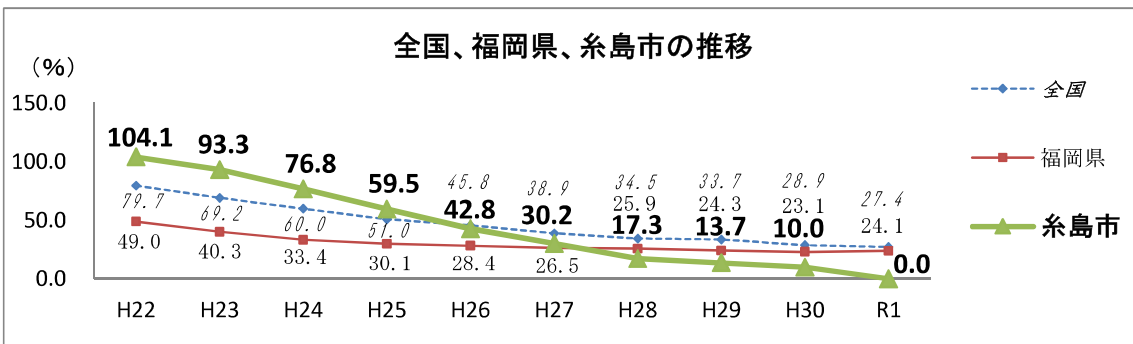
指標の説明

「将来負担比率」とは、標準的な収入に対する将来負担すべき実質的な負債の割合。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。350%以上（都道府県及び政令指定都市は400%以上）で財政健全化団体となり、「財政健全化計画」の策定などが必要となる。

指標の算出根拠 基礎データの資料

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額一（充当可能基金額+特定財源見込額）} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模一元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

【令和元年度・糸島市】※全国・福岡県の数値は、域内市町村の平均値
資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」



統計データ(グラフ) から見る市の動向

令和元年度の糸島市の将来負担比率は、0.0%。平成22年度以降でみると、一貫して減少しており、9年間で104.1ポイント減少している。
また、全国の27.4%と比べ27.4ポイント、福岡県の24.1%と比べ24.1ポイント低い。
福岡都市圏内では、全17市長のうち10市町が0.0%となっている。

※福岡都市圏10市7町の将来負担比率の単純平均は19.6%
※数値が低い方がよい

(74) 市税の収納率 99.6%

指標の説明

「市税の収納率」とは、市税の調定額（本来納付される額）に対する実際の収納額の割合で、税負担の公平性を維持し、自主財源を確保していくための指標として用いられる。

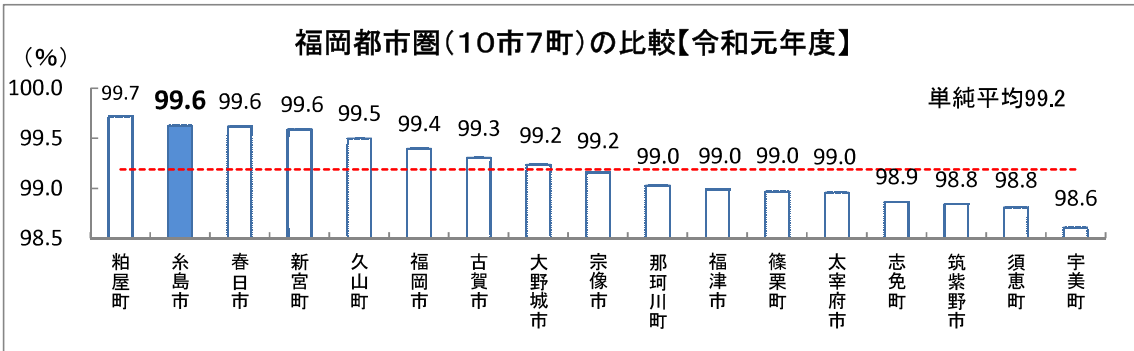
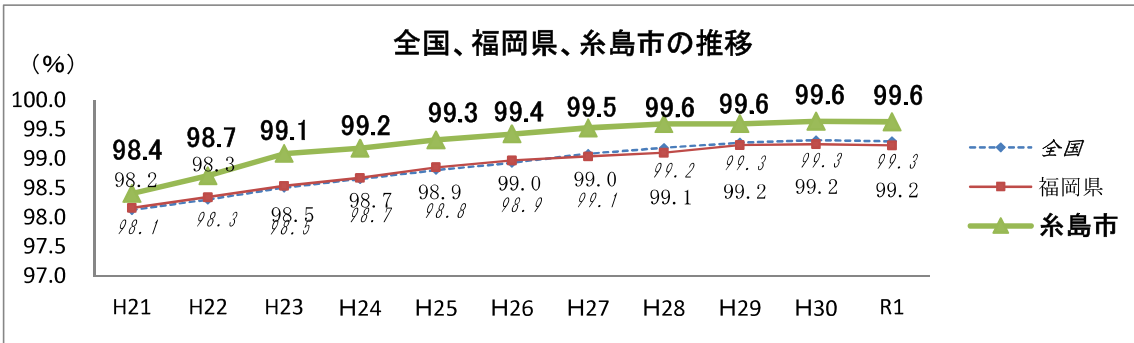
なお、ここでいう収納率は現年課税分で、滞納繰越分は除く。
また、国民健康保険税は含まない。

指標の算出根拠 基礎データの資料

市税の収納率＝収納額÷調定額

【収納額：9,904,728千円、調定額：9,941,888千円
（令和元年度・糸島市）】

資料：総務省自治財政局「地方財政統計年報」
福岡県市町村支援課「市町村税徴収状況調」



統計データ(グラフ) から見る市の動向

令和元年度の糸島市の市税の収納率は、99.6%。平成21年度以降で見ると増加傾向にあり、10年間で1.2ポイント増加している。

また、福岡県の99.2%と比べ0.4ポイント高い。
福岡都市圏内では、全17市町のうち2番目に高い。

※福岡都市圏全域の市町村税の収納率は99.3%

※福岡都市圏10市7町の市町村税の収納率の単純平均は99.2%